

# 基本事業評価シート 2-1-①

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	教育委員会運営事業			担当課	教育総務課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R 9）における位置づ け	基本目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづ くり		【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづ くり				
	基本施策	2-1 教育環境の充実			基本施策	2-1 教育環境の充実				
					重点施策該当項目	-				
基本事業の概要	教育委員会会議を円滑に行い、各教育施設の業務が滞りなく執行できるよう、契約等各種事務を行う。また、教育、文化、芸術、スポーツの各分野において本市教育行政の推進に貢献した者を顕彰する。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	教育行政			教育委員会の適切な運営及び庶務業務を通じて、安定的かつ効率的に推進し、教育環境の維持と教育の振興を図る。						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
教育委員会表彰対象者	-	人	8	8	5	8	7	8	8	過去5年間の平均
法律相談件数	-	件	40	40	45	40	19	40	40	
教育部及び小中学校 公用車所有台数	-	台	33	33	33	33	33	33	30	

## 基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目標 値	評価視 点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点での 改善事項の 実施状況	重点 化評価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性	効率 性				
			指標	目標値	目標値								
1	教育委員会表彰事業	事業費	95	82	52	8	4	5	5	A	教育の各分野において顕著な業績を残した者を顕彰することは、今後の活動意欲の向上に資することから、事業の内容は妥当。		
		表彰対象者数	8	8	8								
		指標	8	5	7								
2	法律相談事業	事業費	660	1,431	660	35	5	5	5	A	教育の事務施行、学校・幼稚園の運営における問題は増加していることから、事業の内容は妥当。		
		相談件数	40	40	40								
		指標	40	45	19								
3	公用車配備事業	事業費	5,632	5,521	6,303	30	3	4	3	B	各校及び教育施設に公用車を配備しているが、使用状況がそれぞれ異なることから、使用頻度等を調査した上、配備台数の検討が必要。	予算を伴わない改善に着手	
		公用車配置台数	33	33	33								
		指標	33	33	33								
4	その他経費	事業費	405	503	573								
		指標											
事業費(決算額)の合計			6,792	7,537	7,588								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	0								
	一般財源		6,792	7,537	7,588								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)

## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 重点事業評価シート 2-1-②

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	学校・幼稚園運営事業		担当課	教育総務課						
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	【参考】まちづくりの 指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり					
	重点施策	2-1 教育環境の充実		重点施策	2-1 教育環境の充実					
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり					
重点事業の概要	本市で学ぶ子どもたちが学習意欲を持ち、積極的に学習に取り組むことができる環境を整備するため、各校の要望聴取、物品の選定、入札、購入を行う。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン				
	市内の小中学校及び幼稚園施設		安心・安全に教育活動を行える環境を整備・維持する。							
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
小学校備品	購入件数	件	133	130	129	130	139	130	134	実績件数による必要最低限件数。
中学校備品	購入件数	件	50	50	46	50	39	50	45	
幼稚園備品	購入件数	件	9	20	12	20	4	20	9	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性					
			指標	目標値	実績値									
1	小学校教育備品整備事業	事業費	7,963	7,451	11,154	134	4	4	3	B	購入計画を立て、有効に執行している。備品の老朽化が多く、購入だけでなく修繕でも対応し、予算の節約に努めながら執行している。今後の児童数やクラス数を鑑み、備品の購入量について再検討する必要がある。	予算を伴わない改善に着手		
		購入件数	130	130	130									133
2	中学校教育備品整備事業	事業費	4,612	4,364	4,456	45	4	4	3	B	購入計画を立て、有効に執行している。備品の老朽化が多く、購入だけでなく修繕でも対応し、予算の節約に努めながら執行している。今後の生徒数やクラス数を鑑み、備品の購入量について再検討する必要がある。	予算を伴わない改善に着手		
		購入件数	50	50	50									50
3	幼稚園教育備品整備事業	事業費	1,445	395	217	9	4	4	3	B	購入計画を立て、有効に執行している。備品の老朽化が多く、購入だけでなく修繕でも対応し、予算の節約に努めながら執行している。今後の園児数やクラス数を鑑み、備品の購入量について再検討する必要がある。	予算を伴わない改善に着手		
		購入件数	20	20	20									9
4	その他経費	事業費	391	395	380									
事業費(決算額)の合計			14,411	12,605	16,207									
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	1,018	1,045	1,003								
			一般財源	13,393	11,560	15,204								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止) ↑


## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 重点事業評価シート 2-1-③

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	教育ICT事業		担当課	教育総務課			
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	重点目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづくり	【参考】まちづくりの 指針前期期間（最終 年度R5）における 位置づけ	重点目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづくり		
	重点施策	2-1 教育環境の充実		重点施策	2-1 教育環境の充実		
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり		
重点事業の概要	教育に関するICT事業の環境整備（GIGAスクール構想の実現、教職員が使用する校務用端末の整備）						
重点事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいか）		SDGsアイコン		
	小中学校の児童生徒や教職員が使用する教育ICT環境		円滑に運用できるよう構築する				
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
児童1人あたりの学習用パソコン台数	学習用パソコン/児童・生徒数	台	実績値 1.10 目標値 1	実績値 1.14 目標値 1	実績値 1.16 目標値 1	1	教育のICT化に向けた環境整備5か年計画
教員1人あたりの校務用パソコン台数	校務用パソコン/教職員数	台	実績値 1.10 目標値 1	実績値 1.11 目標値 1	実績値 1.10 目標値 1	1	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性					令和8年度の方向性
			指標	目標値	目標値									
1	教育ICT整備事業	事業費	79,425	78,371	78,448	1	4	3	4	現状維持	令和7年度中に現行の校務支援システムの契約期間や教育ICT機器のリース期間が満了となる。国や県の定める校務DXの方針上、大幅なシステム更改が必要となるため、それに係るコスト投入が必要。校務環境はクラウドベースにかわるため、クラウドを活用した成果の拡充に努める。		○	
		教員1人あたりの校務用パソコン台数	1	1	1					A				
		指標	1.10	1.11	1.10									
2	GIGAスクール構想	事業費	3,088	3,972	3,750	1	4	3	4	現状維持	令和7年度中に児童生徒用の1人1台端末の更新する。端末価格の高騰と補助金の補助割合が令和2年度の導入時よりも下がっていることから、コスト投入の拡大が必要となる。		○	
		児童1人あたりの学習用パソコン台数	1	1	1					A				
		指標	1.10	1.14	1.16									
3	活動指標を設定し、その内容を記載してください	事業費												
		指標												
4	活動指標を設定し、その内容を記載してください	事業費												
		指標												
事業費(決算額)の合計			82,513	82,343	82,198									
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)	1,577	0	220										
	一般財源	80,936	82,343	81,978										

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)



## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1	教育ICT整備事業	校務用パソコン1台当たりの使用教員数	57,315
			1
2	GIGAスクール端末購入	学習用パソコン1台当たりの使用児童数	212,300
			1
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
<p>文部科学省の学校のICT環境整備3か年計画(2025~2027年度)とGIGAスクール構想下での校務DXに準じて学校のICT環境の整備を進める必要があり、国や県の動向に注視しつつ、教育の充実及び教員の働き方改革等を考量しながら進める必要があるため。また、令和2年に文部科学省の推進するGIGAスクール構想として児童生徒1人1台端末を整備したが、5年が経過する。GIGAスクール構想の第2期として、子どもたちのGIGAスクール端末の更新が必要となるため。</p>

# 重点事業評価シート 2-1-④

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	学校園施設管理整備事業			担当課	教育総務課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R 9）における位置づ け	重点目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづくり		【参考】まちづくり の指針前期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	重点目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづくり				
	重点施策	2-1 教育環境の充実			重点施策	2-1 教育環境の充実				
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり			重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいま ちづくり				
重点事業の概要	市内の学校施設において、適切な維持管理と安全確保を図るため、施設の状況に応じた修繕対応を行う。また、計画的な予算要求のもと大規模修繕を行う。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)				SDGsアイコン		
	市内学校施設			安心・安全な教育活動が行えるよう、適切に維持・管理する。						
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標設定の理 由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
小学校 修繕件数	直近3年度の修繕件数平均	件	65	72	87	67	66	75	74	修繕は優先順位により 対応していること から、目標値から大 幅な増加とならない よう努める。
中学校 修繕件数	直近3年度の修繕件数平均	件	38	39	53	37	56	44	42	
幼稚園 修繕件数	直近3年度の修繕件数平均	件	13	16	16	14	7	14	16	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目標 値	評価視点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点での改善事 項の実施状 況	重点 化評価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	小学校施設管理整備事業	事業費	209,117	61,005	54,886	74	5	3	3	B	施設の老朽化により工事を伴う修繕箇所は増えていくと思われるが、全てには対応できないため、修繕箇所を洗い出し優先順位に基づき対応する。その中で、学校と協力して対応できるものは自ら行うよう努める。	予算を伴わない改善に着手	
		修繕件数	72	67	75								
2	中学校施設管理整備事業	事業費	30,974	16,431	33,309	42	5	3	3	B	施設の老朽化により工事を伴う修繕箇所は増えていくと思われるが、全てには対応できないため、修繕箇所を洗い出し優先順位に基づき対応する。その中で、学校と協力して対応できるものは自ら行うよう努める。	予算を伴わない改善に着手	
		修繕件数	39	37	44								
3	幼稚園施設管理整備事業	事業費	12,789	4,304	13,346	16	5	3	3	B	施設の老朽化により工事を伴う修繕箇所は増えていくと思われるが、全てには対応できないため、修繕箇所を洗い出し優先順位に基づき対応する。その中で、学校と協力して対応できるものは自ら行うよう努める。	予算を伴わない改善に着手	
		修繕件数	16	14	14								
4		事業費											
事業費(決算額)の合計			252,878	81,739	101,540								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)	12,485	0	0									
	一般財源	240,393	81,739	101,540									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

重点事業評価シート 2-1-⑤

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	学校・幼稚園保健関係事業		担当課							
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり					
	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実		重点施策	2-2 子育て支援体制の充実					
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり					
重点事業の概要	学校における児童・生徒等の健康の保持増進を図るため、健康診断や保健室等の修繕、検査などの環境整備を実施する。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)		SDGsアイコン					
	園児、児童、生徒、教職員		健康の保持増進、保健室の衛生環境の充実に図る							
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
健康診断受診率	受診者数/対象者数×100	%	97	100	96	100	97	100	100	健康診断により疾病の早期発見・治療につながるため。

重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	児童・生徒・園児・教職員健康診断事業	事業費	7,232	7,382	7,453	1	5	4	5	A	児童・生徒・園児・職員健康診断事業は、学校保健安全法に基づき実施する必要があるとともに児童等の健康保持・増進に不可欠であることから、現状維持とする。		
		健康診断実施回数(1校・園あたり)	1	1	1								
2	学校(幼稚園)保健関係事業	事業費	1,687	1,766	1,604	2	5	4	5	A	思春期の子ども達の正しい保健知識を養うために性教育出前講座や、吐瀉の体調不良や怪我をした児童生徒を病院に連れていくためのタクシーチケットの支給を行っており、事業として、対象、評価ともに妥当と考える。		
		性教育出前講座回数(各校平均)	1.4	2	2								
3	その他	事業費	1,705	1,802	1,774								
4													
事業費(決算額)の合計			10,624	10,950	10,831								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	0	0	0	○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)						
			一般財源	10,624	10,950	10,831							


【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 重点事業評価シート 2-1-⑥

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	学校・幼稚園給食関係事業		担当課							
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり					
	重点施策	2-1 教育環境の充実		重点施策	2-2 子育て支援体制の充実					
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり					
重点事業の概要	児童等の健やかな成長と学習環境の充実を図るため、栄養バランスの取れた給食を提供し、日々の健康管理を支援する。また、給食を通じて食育の機会を設け、食事の大切さや望ましい食習慣についての理解を深める。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)		SDGsアイコン					
	園児、児童、生徒、教職員		栄養バランスの取れた給食の提供を通じて、健康的な食生活を支援するとともに、食に関する理解と関心を育む							
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
給食提供率	給食提供者数/児童・生徒・教員数	%	99	100	99	100	98	100	100	給食による栄養、健康管理、食育の推進度合いが測れるため。
郷土食提供率	奈良郷土食提供日数/給食提供日数	%	5	10	6	10	6	10	10	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性						
			指標	目標値	実績値										実績値
1	学校(幼稚園)給食事業	事業費	376,394	396,553	398,026	5	4	3	4	A	現状維持 学校給食法に基づき、市立小学校、幼稚園及び中学校の児童・生徒・園児の心身の健全な発育と食に関する正しい理解、適切な判断力を養う重要な役割を果たしており、主に給食材料費、調理業務委託、幼稚園への配送、パンの加工等給食調理全般に係る事業がある。材料費の高騰等もあり、事業評価としては妥当性有効性はある。効率性が低いことに対しては、給食直営の見直しを行い、民間を活用しコストの削減を考えていく必要があるが、直ちに移行するのは難しい。				
		食育だより発行回数	5	5	5										
2	学校(幼稚園)給食環境整備事業	事業費	8,256	8,867	8,301	2	5	4	5	A	現状維持 学校給食を行う上で、調理を行う給食室内の衛生環境を保つことは非常に重要なことであり、異物混入等への対策として、事業の対象、評価は妥当である。				
		給食室内害虫駆除業務回数(年間)	2	2	2										
3	その他事業	事業費	942	668	981										
4		事業費													
事業費(決算額)の合計			385,592	406,088	407,308										
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	0	0	0									
			一般財源	385,592	406,088	407,308									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 重点事業評価シート 2-1-⑦

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	幼稚園教育振興事業			担当課	学校教育課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	基本目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり		【参考】まちづくりの 指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり				
	基本施策	2-1 教育環境の充実			基本施策	2-2 子育て支援体制の充実				
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり			重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり				
重点事業の概要	市立幼稚園において、未就園児親子ふれあい広場、わくわく子育て事業を実施する。また、教育活動終了後の預かり保育や子育て相談などを通して、子育て支援を行う。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	市内の幼稚園			幼児の健やかな成長のために適切な環境を整えたい						
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
子どもを市立幼稚園に通わせて良かったと思う保護者の割合	保護者への幼稚園評価アンケート結果	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	保護者アンケートから「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な回答率の維持

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性						
			指標	目標値	実績値										実績値
1	幼稚園教育振興費	事業費	76,361	50,198	54,487	給付を必要とする人数	3	4	3	B	実施方法改善 市立幼稚園・私立幼稚園及び在籍する園児、保護者に対して必要な支援をすること、保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児教育の充実を図ることを目的としている事業である。地域の子育て支援の量の拡充・質の向上によって、子どもたちがより豊かに育っていきける環境整備に取り組んでいる。	予算を伴わない改善に着手			
		預かり保育のべ支給対象人数	977	879	923										
2	特色ある園づくり事業費	事業費	233	459	685	100%	4	4	3	B	実施方法改善 市内在住の園児・未就園児及びその保護者に向けて、講演会やキッズサッカープログラム等を行うことにより、幼児の健やかな成長のための環境整備と保護者への支援を目的としている事業である。園児の健全育成を目指し、心身ともに健康な幼児の育成に注力している。園単位ではなく、合同での実施を検討し、事業費の見直しを図る。	予算を伴わない改善に着手			
		キッズサッカープログラム実施回数	48	48	36										
3	その他経費	事業費	17	46	44										
4	活動指標を設定し、その内容を記載してください	事業費													
事業費(決算額)の合計			76,611	50,703	55,216										
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	17,076	4,647	4,659									
			一般財源	59,535	46,056	50,557									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
-----------------------------------

# 重点事業評価シート 2-1-⑧

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	小学校・中学校教育振興事業			担当課	学校教育課					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり			基本目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづくり				
	基本施策	2-1 教育環境の充実			基本施策	2-1 教育環境の充実				
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり			重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり				
重点事業の概要	市立小・中学校教育の向上を図る									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	市内の小・中学校			小学校教育及び中学校教育の充実を図りたい						
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
小学校・中学校における国語及び算数・数学の授業内容がよくわかると思う子どもたちの割合	国語、算数又は数学がよくわかると思う子どもたちの割合	%	小(国語)79.2% 小(算数)79.0% 中(国語)66.0% 中(数学)72.9%	小学校平均86% 中学校平均83%	小(国語)80.2% 小(算数)78.9% 中(国語)73.2% 中(数学)74.0%	小学校平均87% 中学校平均83%	小(国語)85.7% 小(算数)78.1% 中(国語)85.8% 中(数学)69.5%	小学校平均88% 中学校平均84%	小学校平均90% 中学校平均85%	横断的・総合的な学習を充実させることで、教育の質を向上を図るため。
総合学習事業実施校割合(小中学校)	事業実施校/市内小中学校	%	100	100	100	100	100	100	100	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価理由、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
5	総合学習事業	事業費	3,583	3,583	3,583	70時間以上 ※中1のみ 50時間以上	4	3	2	B	市立小中学校に在籍する児童生徒を対象に、総合学習を通じて自ら考える力を習得することを目的としている事業である。小・中学校教育の充実を図るうえで重要な位置づけであり、自ら学び考える力を身に付け、問題を解決するための資質や能力を育成している。各小中学校に経費削減に取り組むよう啓発しコスト抑制を目指す。	R8年度に改善の予定	
		小中学校における総合学習実施時間数	70時間以上 ※中1のみ 50時間以上	70時間以上 ※中1のみ 50時間以上	70時間以上 ※中1のみ 50時間以上								
6	アンガーマネジメント事業	事業費	450	510	510	12回	5	3	5	A	教職員を対象としたアンガーマネジメントの研修受講によって、幼児及び児童生徒理解のための資質向上を目的としている事業である。怒りをコントロールして冷静な対応ができるようになることで、児童生徒との信頼関係の構築に繋がっている。		
		研修実施回数	11	12	12								
7	外国人講師派遣委託事業	事業費	20,070	20,070	20,070	小3・4:毎授業小5・6:1回/2授業	4	3	3	B	市立幼稚園、小・中学校及び高校に外国人講師を派遣することで、児童生徒の英語発音力向上や国際文化理解の醸成を目的としている事業である。小学校では外国語に関心を抱きつつあり、中学校では英語に馴染み親しむことに苦手している。対象の児童生徒及び教職員を対象にアンケート調査を実施し、その結果等を踏まえALTの派遣人数や雇用形態について検討を行う。	予算を伴わない改善に着手	
		小中学校派遣時間数	小:2135時間中:1190時間	小:2135時間中:1155時間	小:2135時間中:1120時間								
8	その他経費	事業費	6,554	6,488	18,725								
		事業費(決算額)の合計	30,657	30,651	42,888								
事業費(決算額)の内訳		特定財源(国・県支出金、市債など)											
		一般財源	30,657	30,651	42,888								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
-----------------------------------

重点事業評価シート 2-1-⑨

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	教育振興一般事業費 1/2		担当課	学校教育課						
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	基本目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	【参考】まちづくりの 指針前期間（最終年度R5） における位置づけ	基本目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり					
	基本施策	2-1 教育環境の充実		基本施策	2-1 教育環境の充実					
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり					
重点事業の概要	・市内教育行政の全般を運営する。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン				
	児童・生徒とその保護者 市民		充実した学習の場を提供し、 円滑な就園・就学を支援したい							
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
学校に行くのが楽しいと思う小学生の割合	全国学力・学習状況調査のアンケートにおける「学校に行くのは楽しいと思いますか。」という質問項目のうち「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」という肯定的な回答をしている児童・生徒の割合	%	79.7%	85%	77.9	85%	83	85%	90%	児童生徒アンケートから肯定的な回答率の向上
学校に行くのが楽しいと思う中学生の割合		%	78.9%	80%	78.2	80%	76.3	80%	85%	

重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				令和8年度の方向性
			指標	目標値	目標値								
			実績値	実績値	実績値								
1	就学援助事業	44,775	32,833	47,356	援助を必要とする人数	4	4	4	A	経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担軽減を目的としている事業である。経済的援助により、等しく学習する機会を保障している。			
2	児童・生徒派遣費補助事業	210	528	557	支給回数	4	5	5	A	市立小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、全国大会、近畿大会等への参加に必要な費用の一部を補助することで、保護者の経済的負担軽減を図ることを目的としている事業である。コロナ禍以降参加機会の増加を受け、R5年度からは補助率の引き上げを行い、補助上限も撤廃している。			
3	就学指導委員会運営事業	65	421	197	委員会開催回数	5	5	5	A	本市に在籍の支援を必要とする幼児、児童及び生徒とその保護者に対して、よりよい就学のあり方を示すことを目的としている委員会である。保護者の思いを汲みだすうえで、委員会の諮問に基づき、子どもの可能性を広げる適切な判定を行っている。			
4	森林環境教育事業	800	800	960	事業実施校/小学校	4	5	5	A	市立小学校の児童に対して、森林環境教育体験学習を実施することで、森林を大切にし、森林環境を守り続ける意識を育むことを目的としている事業である。野外活動を通して、実際に自然に触れることで、森林環境についての学習を深めている。R6年度からバス借り上げ料の値上げに対応し1クラス当たりの補助額を50,000円から60,000円に増額した。			
事業費(決算額)の合計			-	-	-								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	-	-	-							
			一般財源	-	-	-							

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 重点事業評価シート 2-1-⑨

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	教育振興一般事業費 2/2		担当課	学校教育課						
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	基本目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	【参考】まちづくりの 指針前期期間（最終年度R5） における位置づけ	基本目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづくり					
	基本施策	2-1 教育環境の充実		基本施策	2-1 教育環境の充実					
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり					
重点事業の概要	・市内教育行政の全般を運営する。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン				
	児童・生徒とその保護者 市民		充実した学習の場を提供し、 円滑な就園・就学を支援したい							
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
学校に行くのが楽しい と思う小学生の割合	全国学力・学習状況調査のアンケートにおける「学校に行くのは楽しいか」という質問項目のうち「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」という肯定的な回答をしている児童・生徒の割合	%	79.7%	85%	77.9	85%	83	85%	90%	児童生徒アンケートから肯定的な回答率の向上
学校に行くのが楽しい と思う中学生の割合		%	78.9%	80%	78.2	80%	76.3	80%	85%	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	実績値	実績値								
5	クラブ活動補助事業費	事業費	2,565	2,565	2,565	100%	3	4	3	B	実施方法改善 市立中学校の体育・文化クラブ活動を通じて、生徒の生活に潤いを持たせ、一人ひとり心身に健全でバランスのとれた人間育成に努める。クラブ活動を行っていくうえで必要な、協会等への登録料、生徒の大会参加費や交通費、また道具の補充や修理を補助し保護者負担軽減を図る。各中学校に経費削減に取り組むよう啓発しコスト抑制を目指す。	R8年度に改善に着手する予定	
		事業実施校/中学校	100	100	100								
6	地域クラブ活動体制整備事業委託料	事業費	-	-	1,962	スポーツ:132回/1種目 文化:132回/1種目	5	4	2	B	実施方法改善 部活動に代わる地域クラブ活動の体制整備により、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむことのできる環境を実現することを目的としている事業である。自主運営を行うことのできる団体の募集・掘り起こしを行うことで、人件費や活動費のコストを削減し、事業費全体の見直しを図る。	予算を伴わない改善に着手	
		活動回数	-	-	-								
7	学校施設再配置基本方針策定支援委託料	事業費	-	-	8,140	-	5	4	4	A	現状維持 少子化による学校の小規模化や、学校施設の老朽化など、学校を取り巻く状況の変化に対応し、児童生徒がより良い教育を受けられるように、学校の規模や配置を見直すことで学校施設や教育にかかる経費の効率化を図る。アンケート結果等を参考に、学校施設の適正規模及び適正配置について事務局(案)を示していく。今後ワークショップやパブリックコメントを実施し、市民との合意形成を図りながら計画策定を目指す。		
		委託料のみの事業であり、設定しない。	-	-	-								
8	その他経費	事業費	6,554	6,488	18,725	-							
事業費(決算額)の合計			54,969	43,635	80,462								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	1,132						
			一般財源		54,969	43,635	79,330						

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 重点事業評価シート 2-1-⑩

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	高等学校管理運営事業			担当課	学校教育課（高田商業高校）						
まちづくりの指針後 期間（最終年度R 9）における位置づ け	基本目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづ くり			【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづ くり				
	基本施策	2-1 教育環境の充実				基本施策	2-1 教育環境の充実				
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり				重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいま ちづくり				
重点事業の概要	学校設備の維持保全及び学校運営を行い、生徒が安全安心に学習できる環境づくりに取り組む。（施設・設備の速やかな補修等） ICT環境の整備により、ICT機器を活用した教育の推進を図る。（BYOD端末（生徒が購入した端末）の導入及び校内のICT環境の整備）										
重点事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)					SDGsアイコン		
	高田商業高等学校			生徒・教職員が安全・安心して学習（指導）に取り 組めるよう、設備の維持保全及び適切な運営に よって、良好な教育環境に保つ。							
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方	
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値			
学校施設に起因する事故 発生件数	事故発生件数をカウント	件	0	0	0	0	0	0	0	安全・安心して学 習（指導）に取り 組めているか測る ことができるため	
BYOD導入学年	導入学年	学年	1年生	1年生	1・2年生	1・2年生	全学年	全学年	全学年		

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目 標値	評価視 点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点での 改善事項 の実施 状況	重点 化評 価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有 効 性	効 率 性				
			指標	目標値	目標値								
1	学校施設管理・運営事 業	事業費	21,134	21,067	29,185	30	5	4	5	A	施設の老朽化に伴う修繕費用の増大や 物価の高騰が続いているため、修繕必要 箇所の選択・集中、経費の節減等の取組 を継続しつつ、維持管理を進める。令和 6年度は、予算を確保し、照明のLED化 改修工事を実施している。		
		修繕箇所数	30	30	30								
			27	21	16								
2	ICT環境整備事業	事業費	21,246	13,718	14,489	100	5	4	5	A	計画通りにICT環境の整備が進んだ。今 後は現状を維持しつつ、国及び県の動 向により新たな施策等が示されれば、模 重かつ迅速に対応し、ICT教育の推進を 図っていく。		
		年度計画毎 の進捗率	100	100	100								
			100	100	100								
3	その他経費	7,823	8,509	8,249									
4													
事業費(決算額)の合計			50,203	43,294	51,923								
事業費(決算額)の 内訳			特定財源(国・県支出金、 市債など)	1,378	0	0							
			一般財源	48,825	43,294	51,923							

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

重点事業評価シート 2-1-⑪

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	教育支援ルーム運営事業		担当課	教育支援課						
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	重点目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづくり	【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり					
	重点施策	2-1 教育環境の充実		重点施策	2-1 教育環境の充実					
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり					
重点事業の概要	不登校児童生徒等に対して、①心理相談員による個別面談及び助言 ②指導員による学習支援 ③教育アドバイザーによる学校生活の悩みへの電話相談等の教育的支援を実施する。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン				
	不登校状態等にある児童生徒		学習支援及び心理相談により、社会的自立を目指す							
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
教育支援ルーム登録者数	保護者の登録申請による	人	112	120	119	130	100	130	130	不登校児童生徒、一人一人に寄り添った教育的支援の状況を把握

重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性					
			目標値	実績値	目標値									
1	教育支援ルーム運営事業	事業費	4,188	196	1,124	3000	5	5	4	A	現状維持	心理的な支援及び学習支援により、児童生徒及び保護者一人一人に寄り添いながら支援することで、社会的自立に向けた取組をすすめることができた。		
		延べ通所数	2,400	2,500	2,500									
			2,247	2,999	2,265									
2		事業費												
		活動指標を設定し、その内容を記載してください												
3		事業費												
		活動指標を設定し、その内容を記載してください												
4		事業費												
		活動指標を設定し、その内容を記載してください												
事業費(決算額)の合計			4,188	196	1,124									
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		2,719	0	0									
	一般財源		1,469	196	1,124									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)



【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

重点事業評価シート 2-2-①

評価年度 令和7年度 対象事業年度 令和6年度

重点事業名	子育て支援事業		担当課	こども家庭課		
重点目標	2 子どもの笑顔あふれるまちづくり		重点目標	2 子どもの笑顔あふれるまちづくり		
重点施策	2-2 子育て支援体制の充実		【参考】まちづくりの指針前期期間(最終年度R5)における位置づけ	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実	
重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり		
重点事業の概要	地域の子育て中の親子の交流の促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちの支援を図る。					
重点事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)		SDGsアイコン	
	妊産婦・子育て世帯・子ども		安心して子育て及び生活できる環境をつくる			
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	後期期間最終年度(R9)目標値
地域子育て拠点(子育て支援センター)またはその出前講座を実施する小学校区の数	実施小学校区数	校区	3	6	3	7
養成機関卒業後の就職率	就職者数/修了者数(こども家庭課所管分)	%	100	100	100	100
児童虐待管理ケースの最終率	最終ケース数/管理ケース数	%	13.7	22	17.4	24
短期入所利用日数	延べ利用日数	日	82	70	91	80
訪問支援時間数	延べ支援時間	時間				16
						420
						1,680

重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	指標	令和4年度			令和5年度			令和6年度			まちづくりの指針後期期間最終年度(R9)目標値	評価視点		総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			事業費(千円)	決算額(千円)	実績値	事業費(千円)	決算額(千円)	実績値	事業費(千円)	決算額(千円)	実績値		必要性	実現性					
			延べ利用親子組数	延べ利用親子組数	延べ利用親子組数	延べ利用親子組数	延べ利用親子組数	延べ利用親子組数	延べ利用親子組数	延べ利用親子組数	延べ利用親子組数		延べ利用親子組数	延べ利用親子組数					
1	親子のすこやか広場	事業費	303	291	210							4000	5	4	5	現状維持	0歳から就学前の子どもをもつ親子が集える場であり、子育て相談や、お子さんのかかり方などの相談支援を行う子育て支援には不可欠な事業であるため、現状維持とする。		
		延べ利用親子組数	3,800	3,800	3,800											A			
2	つどいの広場事業(児童館)	事業費	364	243	75								0	0	0	現状維持	0歳から就学前の子どもを持つ親子が集える場であり、各種イベントを毎日実施し、子育て相談も随時実施していたが、建物の老朽化等の理由により令和6年9月30日をもって閉館したため皆減。		×
		延べ利用親子組数	500	500	250											C			
3	地域子育て支援拠点事業補助(ママの里)	事業費	9,331	6,500	6,802							1800	4	4	4	現状維持	民間の事業ではあるが、子育て支援拠点の事業を補助するものであり、地域で子育て支援を行う上での必要性、重要性の高い事業であるため、現状維持とする。		
		延べ利用親子組数	1,300	1,300	1,300											A			
4	子育て支援センター事業	事業費	399	396	418							2000	4	4	4	現状維持	0歳から就学前の子どもと保護者をサポートする地域交流の場、子育て支援の拠点であり、地域で子育て支援を行う上での必要性、重要性の高い事業であるため、現状維持とする。		
		延べ利用親子組数	1,200	1,400	1,400											A			
5	子育てサポート事業	事業費	2,731	2,696	2,952							2300	4	3	4	現状維持	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行う事業であり、地域で子育てをする上での必要性、重要性の高い事業であるため、現状維持とする。		
		延べ利用親子組数	2,247	2,229	2,015											A			
6	自立支援教育訓練給付金事業	事業費(千円)	18	0	36							1	5	5	5	現状維持	ひとり親の方が対象教育訓練講座を受講し、終了した場合、受講料の一部を支給する主体的な能力開発の取組を支援するもので、重要性の高い事業であることから現状維持とする。		
		支給件数	1	1	1											A			
7	高等職業訓練促進給付金事業	事業費(千円)	3,974	6,137	2,930							3	5	5	5	現状維持	ひとり親の方が資格取得を目指して修業する期間の生活費を支給する制度であり、自立した生活の基盤をなすために重要な事業であることから、現状維持とする。		
		支給件数	3	3	3											A			
8	高卒認定試験合格支援給付金事業	事業費(千円)	0	0	84							1	5	5	5	現状維持	ひとり親の方及び児童が、高等学校卒業程度認定試験への合格を目指す講座の受講料の一部を支給する主体的な能力開発の取組を支援するもので、重要性の高い事業であることから現状維持とする。		
		支給件数	0	0	1											A			
9	利用者支援事業	事業費			1,638							19,000	5	4	4	現状維持	こども又はその保護者の教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する事業。令和6年4月1日家庭福祉センター設置に伴い「子ども家庭総合支援」から移行。令和6年度には組織体制、設置場所について母子保健分野と一体化を行う予定。		
		対応回数(回)			16,000											A			
10	子育て短期支援事業(ショートステイ/トワイライトステイ)	事業費	481	521	665							10	5	4	5	現状維持	保護者の病気などにより、家庭において児童を養育することが、一時的に困難となった場合に、児童福祉施設等で一時的預かりを行う事業。令和7年度から里親での預かり、親子での利用を導入する。		
		利用施設数(箇所)	7	7	7											A			
11	子育て世帯訪問支援事業	事業費			44							25	5	4	5	現状維持	訪問支援員が訪問し、家事や育児支援を実施することにより、虐待リスク等の軽減を図る事業。令和7年1月から支援提供を開始した新規事業であるため、当該事業者を増やして多様なニーズに対応できるようにする。		
		訪問支援員登録数(人)			13											A			
12	子育て支援団体等補助事業	事業費	6,461	6,355	6,346							9	5	5	5	現状維持	市内で活動するフードバンク活動団体、こども食堂、民生児童委員へ、その活動を支援するための補助を行うことで、地域の子育て支援を充実させることは、今後ますます重要である。		
		支給団体数	8	8	9											A			
13	出産・子育て応援事業	事業費	34,000	34,600	30,450								5	5	5	現状維持	妊娠届をした妊婦への経済支援を行うことは、妊娠前から子育て期までの体系的支援の切っ掛けとして極めて重要である。		
		支給数	680	692	609											A			
		対象者数	680	692	609											A			
事業費(決算額)の合計			58,062	57,739	52,650														
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	60,815	51,346	84,117													
			一般財源	-2,753	6,393	-31,467													

※事業費(決算額)には人件費を含んでいないが、特定財源には人件費を含んでいるため、一般財源にマイナスが出ている。

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)


【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
つどいの広場事業(児童館) 建物の老朽化等の理由により令和6年9月30日をもって閉館したため皆減。

重点事業評価シート 2-2-②

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	児童入所施設措置事業			担当課	こども家庭課					
まちづくりの指針後期間(最終年度R9)における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり			重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり				
	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実			重点施策	2-2 子育て支援体制の充実				
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり			重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり				
重点事業の概要	保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦、又は、環境上の理由及びDV被害等から保護する必要がある配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を児童福祉法による児童入所施設等に入所させる									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン				
	経済的理由や環境上の理由等により保護する必要がある妊産婦及び母子を		助産施設または母子生活支援施設に入所してもらうことで、生命・身体の保護を図りたい							
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
助産施設措置人数	年間措置妊産婦数	人	1	-	3	-	4	-	-	本来であれば0件であることが望ましいので、目標値は設定しない
母子生活施設措置人数	年間措置人数(母及び子)	人	7	-	12	-	10	-	-	

重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性						
			指標	実績値	実績値										実績値
1	助産施設入所措置事業	事業費	257	1,040	1,386	-	3	4	4	A	現状維持	児童福祉法第22条の規定による措置を適切に実施することが目的であるため、現状を維持する必要がある。			
		措置人数	-	-	-										
2	母子生活支援施設措置事業	事業費	12,691	16,203	11,441	-	5	4	4	A	現状維持	児童福祉法第23条の規定による措置を適切に実施することが目的であるため、現状を維持する必要がある。			
		措置人数	-	-	-										
3															
4															
5															
事業費(決算額)の合計			12,948	17,243	12,827										
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	9,711	12,931	9,619									
			一般財源	3,237	4,312	3,208									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)



【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 重点事業評価シート 2-2-③

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	保育所等運営事業			担当課	保育幼稚園課					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり			【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり			
	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実				重点施策	2-2 子育て支援体制の充実			
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり				重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり			
重点事業の概要	市内保育施設等の管理運営を行う事で、就学前の児童を養育する保護者が働きながら安心して子育てができる環境を整備する。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	保護者が就労しているなどで保育を必要としている就学前の児童			市内保育施設で保育を行うことにより、保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、児童の心身の健全な発達が図られる。						
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
待機児童数	国が規定する待機児童の算出方法で算定	人	13	0	25	0	22	0	0	保護者が働きながら子育てできる環境整備の指標として待機児童を0を目標とした。
在籍児童数(参考)	市内公立市立の保育施設等を利用している児童の総数(市外からの利用者を除く)	人	1120		1111		1134			
育児休業取得者の保育継続利用件数	育児休業に変更の保育理由証明書数をカウント	人	48	46	64	48	50	50	70	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	保育所・こども園等管理運営事業	事業費	199,326	211,925	186,532	8	4	5	4	A	最大の支出金額である、人件費を抜いた、主に公立園を管理運営する為に必要な費用、今後施設の老朽化、少子化等に伴い、質の高い保育を提供していくためには、将来的には、民間保育事業所を含めた再編が必要であると考え。	R8年度に改善に着手する予定	
		保育環境整備事業を実施した保育施設の数	5	6	6								
		0	8	0									
2	民間保育所運営補助事業	事業費	576,127	705,147	1,042,660	1	5	4	4	A	待機児童を解消しつつ、民間保育事業所の活力を利用し今後の大和高田市の保育の質を向上させるためには、民間保育所へ補助する本事業の活用が今後さらに重要となる。	R8年度に改善に着手する予定	○
		小規模保育所事業所認可数(待機児童対策)	1	1	1								
		0	1	1									
3	その他経費	事業費	28,728	1,235	13,461								
		活動指標を設定し、その内容を記載してください											
4		事業費											
		活動指標を設定し、その内容を記載してください											
事業費(決算額)の合計			804,181	918,307	1,242,653								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		599,945	661,096	965,832								
	一般財源		204,236	257,211	276,821								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
大和高田市まちづくりの指針(令和5年度改定)における重点施策として、「子育てしやすいまちづくり」を実現するために、子育て世帯の負担の軽減を図り、子育て環境を充実させるための手段として、本事業は重要である。今後、少子化や公立保育所の老朽化が進む状況のなかで、子育ての希望の実現を図るためには、民間保育事業所への積極的な補助も検討する必要があるため。

# 重点事業評価シート 2-2-④

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	児童ホーム運営事業		担当課	保育幼稚園課						
まちづくりの指針後 期間（最終年度R 9）における位置 づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり					
	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実		重点施策	2-2 子育て支援体制の充実					
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり					
重点事業の概要	児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、放課後・土曜日長期休業日に児童ホームにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導いその児童の健全な育成を図る事業。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	保護者の就労等により日中保育できない小学校児童			安全で安心な居場所を提供し児童の健全育成が図られること。						
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
児童ホーム在籍児童数	各年度9月1日時点での登録児童数	人	579	595	620	578	668	597	646	平成29年度から直近の年度までの在籍児童の推移から、予測し算出（利用率の増加と児童減少率を考慮）基準日における待機児童数が0人になる上限受入数を目標値とした。
児童ホーム待機児童数	各年度5月1日時点での児童ホームに入所保留中の人数	人	0	0	0	0	0	0	0	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			目標値	目標値	目標値								
			実績値	実績値	実績値								
1	児童ホーム管理運営業務委託料	143,486	154,139	148,671	2180	5	5	4	A	令和6年度からは夏季休暇期間(お盆休み期間)についても開設を開始した。保護者が安心して仕事と子育てが両立できる環境づくりを確保するために、児童ホーム事業の必要性は高い。	予算を伴わない改善に着手	○	
2													
3													
4													
事業費(決算額)の合計			143,486	154,139	148,671								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)	60,986	67,493	75,570									
	一般財源	82,500	86,646	73,101									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止) ↑

## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
大和高田市まちづくりの指針(令和5年度改定)における重点施策として、「子育てしやすいまちづくり」を実現するために、子育て世帯の負担の軽減を図り、子育て環境を充実させるための手段として、本事業は重要である。大和高田市の児童ホーム運営事業については、民間事業者へ業務委託を行っており、本事業の事業経費の内大半を占める委託費は重要であり、民間委託事業者と連携を強化し、今後とも大和高田市の児童ホーム運営を充実していく必要があるため。

重点事業評価シート 2-2-⑤

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	妊娠・出産に対する支援事業			担当課	健康増進課					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり				
	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実			重点施策	2-2 子育て支援体制の充実				
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり			重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり				
重点事業の概要	妊娠や出産における助成事業や相談事業、訪問支援事業を実施する。									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	妊産婦			妊娠・出産に対する支援の充実を図る。						
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
妊産婦相談	妊産婦相談件数	件	1,002	1,140	911	1,170	997	1,200	1,200	相談件数の増加が妊娠・出産に関する不安の解消につながるため。

重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	実績値	実績値								
1	妊婦健康診査助成事業	事業費	31,179	27,403	31,227	対象者数	5	5	5	A	妊婦健康診査助成事業は、補助券を交付することで、妊婦の経済的負担の軽減および健康管理の充実に向けた目的達成に十分な効果を発揮している。令和7年度より1万円増額し、さらなる経済的負担の軽減に取り組んでいる。		
		妊婦補助券配布数	394枚	331枚	365枚								
2	不妊不育治療費助成事業	事業費	2,029	2,162	1,538	前年度より増加	5	5	5	A	不妊不育治療費助成事業は、目的達成に十分な効果を発揮している。引続きHPや広報で案内する。本市において、令和7年度より、生殖補助医療助成事業が開始となった。さらなる経済的負担の軽減および不妊治療の促進を行っていく。		
		助成件数	41件	61件	40件								
3	伴走型相談支援事業	事業費	1,965	176	701	対象者数	5	3	4	A	伴走型相談支援事業は、全ての妊産婦とスムーズに面談ができ、妊娠中に面談のコースがあることを把握できている。妊娠期からの切れ目ない支援や虐待の防止、早期発見につながるため、目的達成に十分な効果を発揮している。令和6年度よりオンライン相談システムを導入し、妊産婦の支援を強化している。		
		相談延べ件数	382件	686件	653件								
4	妊産婦訪問事業	事業費	312	295	240	対象者数	5	5	5	A	妊産婦訪問事業は、本人のセルフケア能力を育み、養育環境の確認、児童虐待の予防と早期発見、疾病の早期発見につながる有効な事業として目的を達成しているため、継続して取り組んでいく。		
		訪問件数	297件	289件	283件								
5	妊婦歯科健診	事業費	76	87	554	対象者数	5	5	5	A	妊産婦の口腔衛生は、胎児の早産予防や生まれてくる赤ちゃんへの虫歯や歯周病菌感染リスクを防止することができるため、妊娠中の歯科健診は、母子の健康を守る大切な健診である。妊婦歯科健診は、令和5年度まで集団健診のみで行ってきたが、令和6年度から、市内協力歯科医院で無料で歯科健診を受けられる個別健診となっている。このことにより、利便性が向上し受診者数は増加傾向にある。今後も継続して母子手帳交付時や妊娠中の教室・面談で周知・啓蒙を行い、さらなる受診者数の増加を図る。		
		受診者数	55人	59人	123人								
6	産婦健康診査助成事業	事業費			3,161	対象者数	5	5	5	A	産婦健康診査助成事業は、令和7年度より、出産後間もない時期の産婦に対し、母体の身体的機能の回復や精神状態を把握するための健康診査に係る費用を助成している。医療機関と連携し、産婦の経済的負担の軽減および健康管理の充実を図るための目的達成に十分な効果を発揮している。		
		受診件数			503件								
事業費(決算額)の合計			35,561	30,123	37,421								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支助金、市債など)		1,617	115	2,700								
	一般財源		33,944	30,008	34,721								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
1	生殖補助医療費助成事業	助成件数	6,100
			112件
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
-----------------------------------

重点事業評価シート 2-2-⑥

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	母子保健事業		担当課	健康増進課			
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	重点目標	2 子どもの笑顔あふれるまちづくり	【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	重点目標	2 子どもの笑顔あふれるまちづくり		
	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実		重点施策	2-2 子育て支援体制の充実		
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり		重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり		
重点事業の概要	乳幼児健診や訪問事業、各種相談事業を実施する。						
重点事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいか）		SDGsアイコン		
	保護者と子ども		子どもの成長発達を促し、保護者の育児不安の軽減を図る				
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	後期間最終年度（R9）目標値	目標値設定の理由・考え方
乳幼児相談（子育て相談）件数	乳幼児相談件数	件	実績値 151 目標値 220	実績値 192 目標値 230	実績値 203 目標値 240	240	相談件数の増加が子育てに関する不安の解消につながるため。

重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費（千円）	令和4年度			令和5年度			令和6年度			まちづくりの指針後期間最終年度（R9）目標値	評価視点 妥当性 有効性 効率性	総合評価 令和8年度の方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値						
			指標	目標値	目標値	目標値	実績値	実績値	実績値								
1	乳幼児健康診査実施事業	7,150	6,209	6,672	100%	100%	100%	100%	5	5	4	A	乳幼児健康診査は、疾病の早期発見、育児不安の軽減、虐待予防など、支援へ繋げる上で重要な役割を担っており、必要性が高く、有効的である。なお、専門職の人員不足が問題となっているため、今後人員確保に努めていく必要がある。				
2	各種教室・相談事業	680	475	472	前年度より増加 418人	前年度より増加 401人	前年度より増加 385人	前年度より増加	4	3	3	B	育児不安の解消や児童虐待の早期発見と予防につながる事業であり、十分な効果を発揮していると言える。また、参加者が増加している教室もあり、ニーズはあると言える。 参加者数が増えたり減少傾向の教室や相談については、母子手帳アプリの活用等、参加動機や方法や申込方法を検討し、参加者数の向上につなげていきたい。なお、専門職の人員不足が問題となっているため、人員確保に努めていく必要がある。	予算を伴わない改善に着手			
3	新生児訪問事業	414	478	286	対象者数 136件	対象者数 113件	対象者数 96件	対象者数	5	5	5	A	訪問事業は、保護者こととの愛着形成を促し、保護者のセルフケア能力を育む、児童虐待の早期発見と予防、保護者こととの疾病の早期発見など、重要な役割を担っており、必要性が高く、有効的である。				
4	未熟児支援対策事業	43	25	23	未熟児・産婦訪問延べ件数 11件	17件	20件	対象者数	5	5	5	A	未熟児訪問は、産後の母の身体的回復と心理的安定を促進、乳幼児の異常の早期発見など、重要な役割を担っており、必要性が高く、有効的である。				
5	2歳児親子歯科健診	436	355	457	前年度より増加 193人	前年度より増加 172人	前年度より増加 167人	前年度より増加	4	4	4	A	2歳児親子歯科健診は、1歳6か月児から3歳6か月児に急増する虫歯予防に効果的な事業である。また、2年間の乳幼児健診がない時期であるため、育児不安の解消や児童虐待の早期発見と予防など重要な役割を担っており、必要性が高く、有効的である。R7年度より対象を2歳6か月～2歳11か月に拡大し受診者数の増加を図っている。				
6	養育支援訪問事業	190	31	15	前年度より増加 127件	前年度より増加 151件	前年度より増加 115件	前年度より増加	5	5	5	A	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保することを目的とする。 本事業は、保護者こととの愛着形成を促し、保護者のセルフケア能力を育む、児童虐待の早期発見と予防、保護者こととの疾病の早期発見など、重要な役割を担っており、必要性が高く、有効的である。 今後、継続的なフォローについては、オンライン相談を導入するなどして、自宅にいながら相談ができるよう利便性の向上にもつなげていきたい。				
7	新生児聴覚検査助成事業	2,308	1,375	1,000	100%	98.3%	98.9%	100%	5	5	5	A	生まれつき耳の聞こえの問題をもつ新生児は、1,000人に1～2人といわれている。生まれつきの聞こえにくさに気付かずにいることばの発達が遅れたり、コミュニケーションがとりにくいなどの支障が起きる。 新生児聴覚検査は、その聞こえにくさの早期発見・早期対応に重要な役割を担っている。当該検査に対する助成は、経済的負担の軽減および利用促進に有効的である。				
8	産後ケア事業	3,436	5,273	85人	希望件数 182人	希望件数	希望件数	希望件数	4	4	3	B	産後は、精神的に不安定になることが多く、0歳児の死亡虐待事例も一番多い時期である。また、支援者が少ない保護者も増加している。 本事業は、産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行うものである。現在、利用件数は増加傾向にあり、産後ケアを希望する人が増加に合わせた利用ができるように予算の拡大、委託先の増加が必要である。	R7年度予算に計上し改善に着手			
9																	
事業費（決算額）の合計			8,913	13,317	14,573												
事業費（決算額）の内訳			666	1,585	2,225												
特定財源（国・県支出金、市債等）																	
一般財源			8,347	11,732	12,348												

○（重点化）、△（非重点化）、×（廃止）

【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額（千円）	目標値
1	1か月児健康診査支援事業	受診件数	2,130	390
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

産後ケア事業はR5年度より開始し、利用件数は増加傾向にある。国の方針としても支援を必要とするすべての人が利用できるように実施体制の強化が求められている。  
そのため本市としても希望するすべての人が利用できるように、委託先を公募し、委託先を増やすことで利用者の希望に沿った利用ができるように努めている。委託先の増加に伴い予算の拡大にも着手している。R7年3月に産後ケア事業ガイドラインが改正され、里帰りの方の産後ケア利用についても記載があり、本市でもR7年度より里帰り先で産後ケアを利用した場合の償還払いを実施している。また、R7年度より多胎加算の自己負担を廃止した。今後も国の動向や市民のニーズに合わせて事業を拡大していく必要がある。

# 重点事業評価シート 2-2-⑦

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	未熟児養育医療費給付事業			担当課	保険医療課						
まちづくりの指針後 期間（最終年度R 9）における位置づ け	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづ くり			【参考】まちづくり の指針前期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづ くり				
	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実				重点施策	2-2 子育て支援体制の充実				
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり				重点施策該当項目	①医療・保健・福祉の充実				
重点事業の概要	養育のため指定養育医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療のうち医療費の自己負担額等を保護者の所得に応じた自己負担額を除いた額を給付する。										
重点事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいか)				SDGsアイコン		
	未熟児				健康の保持及び増進を図る。						
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方	
	一人あたりの給付額	受給者数をカウント	人	実績値 12	目標値 12	実績値 23	目標値 23	実績値 18	目標値 18	対象者数	
										対象となる方に漏 れなく給付する	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目標 値	評価視点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点で の改善事 項の実施 状況	重点 化評価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性	効率 性				
			指標	目標値	実績値								
1	未熟児養育医療費助 成事業	事業費	3,580	6,060	4,039	助成対象件数	5	5	5	現状維持  A	医療支援が必要な未熟児の親の経済的 負担を軽減する事業であり、市民の方の 健康を保持する保健事業の側面と合わ せて子育て支援の側面もあることから、妥 当性の高い事業であり、今後も継続して 支援していく。		
		助成件数	34	42	40								
2		事業費											
3		事業費											
4		事業費											
事業費(決算額)の合計			3,580	6,060	4,039								
事業費(決算額)の 内訳	特定財源(国・県支出金、 市債など)	1,960	3,948	1,935									
	一般財源	1,620	2,112	2,104									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)



## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 重点事業評価シート 2-2-⑧

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	子ども・ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課	保険医療課						
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり			【参考】まちづくりの指針前 期間（最終年度R5） における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり				
	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実				重点施策	2-2 子育て支援体制の充実				
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり				重点施策該当項目	①医療・保健・福祉の充実				
重点事業の概要	子ども（0歳から18歳年度末まで）を養育している者に対して、子どもに係る医療費（ひとり親に関しては、子どもを養育する者も含む。）一部負担金（500円又は1,000円）を除いた額を助成する。										
重点事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいか）					SDGsアイコン		
	0歳から18歳年度末までの子ども（ひとり親に関しては、子どもを養育する者も含む。）			子育て世帯の経済的負担の軽減とともに子どもの（ひとり親に関しては、子どもを養育する者も含む。）健康の保持及び増進を図る。							
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方	
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値			
受給者数(子ども)	受給者数をカウント	人	6,532	6,532	6,482	6,482	6,368	6,368	対象者数	対象となる方に漏れなく助成する	
受給者数(ひとり親)	受給者数をカウント	人	1,474	1,474	1,422	1,422	1,395	1,395	対象者数		

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後 期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	子ども医療費助成事業	事業費	103,434	141,539	142,075	助成対象件数	5	4	4	現状維持 A	子どもの人口は減少しているが、子育て世代からのニーズは非常に強く、県内市町で全国的にも拡充傾向にある。本市においても、子育て支援施策全体の観点から、検討していく必要がある。		
		助成件数	56,367	73,641	73,971								
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	事業費	35,309	39,502	39,027	助成対象件数	5	4	4	現状維持 A	子育て施策と合わせて、ひとり親家庭の相対的貧困率は高いことから、困窮者支援施策の面もあり、妥当性の高い事業である。本市の福祉施策、子育て支援施策全体の中で、今後も事業のあり方の検討を続ける。		
		助成件数	14,456	16,272	16,160								
3		事業費											
4		事業費											
事業費(決算額)の合計			138,743	181,041	181,101								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)	56,312	81,801	86,061									
	一般財源	82,431	99,240	95,040									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 重点事業評価シート 2-2-⑨

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	青少年健全育成事業			担当課	教育支援課					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	重点目標	2 こどもたちの笑顔あふれるまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	重点目標	2 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり				
	重点施策	2-2 子育て支援体制の充実			重点施策	2-2 子育て支援体制の充実				
	重点施策該当項目	①子育てしやすいまちづくり			重点施策該当項目	②若者世代・子育て世代が住みよいまちづくり				
重点事業の概要	①補導員による校区内巡視活動等を実施し、青少年の非行・被害防止を図る ②野外活動やハイキング、各種レクリエーション等、青少年健全育成活動を展開する ③青少年の今日的課題についての協議を行うとともに、研修会を通してスキルアップを図る									
重点事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	地域社会			青少年の健全育成と安全確保を通じて、安心して暮らせる場へと育てていく						
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
巡視活動参加人数	各校区からの参加による	人	372	350	481	450	480	450	600	補導会及び青少年健全育成団体の組織強化を図る
イベント参加人数	各社会教育団体からの参加による	人	141	150	243	250	234	250	250	

## 重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	実績値								
1	青少年補導会事業	事業費	199	168	311	130	3	4	3	B	青少年の非行・問題行動を未然に防止するためには、補導員による定期的な巡視活動が重要である。地域・学校が一体となって、地域環境の改善と見守り活動の継続が望まれる。	予算を伴わない改善に着手	
		青少年補導会補導員登録者数	250	250	250								
		指標	186	166	173								
2	青少年健全育成事業	事業費	2,450	2,306	1,820	600	4	3	3	B	野外活動や遊びの体験を通して、学年・学校の垣根を越えた交流を深めるとともに、青少年と地域社会とをつなぐ重要な事業を展開していくため、組織の強化が望まれる。	予算を伴わない改善に着手	
		青少年健全育成団体構成員数	1,000	800	700								
		指標	759	714	684								
3	その他経費	事業費	1,935	397	0								
		指標											
		指標											
4	活動指標を設定し、その内容を記載してください	事業費											
		指標											
		指標											
事業費(決算額)の合計			2,690	2,474	2,131								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		1,198	0	0								
	一般財源		1,492	2,474	2,131								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止) ↑

## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性